



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 隆男  
(氏名) 萬 龍男  
配当支払開始予定日

TEL 075-441-6965  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,798	4.8	431	264.4	420	279.5	213	78.0
25年3月期	16,968	△1.2	118	109.4	110	96.4	120	△55.2

(注) 包括利益 26年3月期 257百万円 (63.5%) 25年3月期 157百万円 (△52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.89	—	5.9	3.2	2.4
25年3月期	6.57	—	3.3	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,404	3,673	26.6	202.60
25年3月期	12,810	3,602	27.8	196.70

(参考) 自己資本 26年3月期 3,568百万円 25年3月期 3,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,020	△729	65	991
25年3月期	144	△624	△156	634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	58	45.6	1.5
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	56	25.2	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		44.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,350	△2.5	240	△44.3	230	△45.2	120	△43.8	6.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,460,000 株	25年3月期	21,460,000 株
26年3月期	3,848,844 株	25年3月期	3,341,413 株
26年3月期	17,962,823 株	25年3月期	18,262,220 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,437	4.4	337	380.0	343	320.9	190	64.4
25年3月期	16,693	△1.6	70	796.2	81	175.4	115	△55.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	9.95	—	—	—
25年3月期	5.96	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年3月期	12,304		3,937	32.0			210.84	
25年3月期	11,920		3,888	32.6			201.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,937百万円 25年3月期 3,888百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	17,100	△1.9	190	△44.7	100	△47.4	5.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) 販売及び受注の状況	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出したデフレからの脱却と持続的な成長を目指した経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の改善や堅調な内需に支えられ消費動向にも緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら一方では、円安による原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇などから先行きの不安感を払拭できない不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、メディア媒体の多様化やデジタル化の影響を受け、印刷市場の縮小傾向が続き淘汰が進む大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は「お客様から信頼され必要とされる存在」であり続けるため「品質第一」を最重要テーマとして継続的に取り組み、信頼される製品を提供することで他社との差別化を図り、事業体質の強化を進め収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、新規需要の開拓や既存得意先の需要深耕を図り、売上高は177億98百万円（前期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、生産部門において設備投資効果による生産性の改善や受注増加による生産量の増加などから原価率が改善され、営業利益は4億31百万円（前期比264.4%増）、経常利益は4億20百万円（前期比279.5%増）となり、当期純利益は2億13百万円（前期比78.0%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ① 商業印刷部門

当部門の商業印刷は、企業の経費削減の影響を受けましたものの受注確保に努め軟調に推移し、高級美術印刷は、企画、技術力を駆使し品質の評価を受け順調に推移したことから、この部門全体の売上高は22億14百万円（前期比2.7%増）となりました。

#### ② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のビジネスフォーム類は、需要が回復し順調に推移し、紙器類におきましても、受注数量の増加や提案営業が奏功し増加となり、この部門全体の売上高は89億97百万円（前期比4.1%増）となりました。

#### ③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類及びシール貼札などは、新規受注や消費税増税に伴う需要の増加などにより順調に推移し、この部門全体の売上高は49億13百万円（前期比6.6%増）となりました。

#### ④ その他の部門

当部門の化成品類は、需要の回復などから順調に推移し、その他取次品も増加となり、この部門全体の売上高は16億72百万円（前期比6.6%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府や日銀による経済政策を背景に、企業収益の改善や個人所得の増加期待などから景気の回復基調が期待されますものの、原材料価格の高止まりやエネルギーコストの上昇など製造コストの負担増が見込まれ更に、消費税増税後の景気減速懸念などから先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社及び連結子会社は、印刷需要の減少が続き低価格の状況から経営環境は更に厳しくなることを覚悟し、継続的に取り組んでいる「品質第一」の完遂を目指し、設備投資の継続と品質管理の強化を進め、お客様から信頼され満足していただける高品質の製品の提供に取り組んでまいります。また、営業面においては、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を図り収益改善に努め、経営基盤の強化に取り組む企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高173億50百万円、営業利益2億40百万円、経常利益2億30百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して5億94百万円増加して134億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加の61億84百万円となりました。これは商品及び製品が1億16百万円、仕掛品が1億6百万円減少したものの、現金及び預金が4億16百万円、受取手形及び売掛金が2億84百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億円増加の72億20百万円となりました。これは建物及び構築物が1億17百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が3億92百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ5億23百万円増加の97億31百万円となりました。これは短期借入金が3億16百万円減少したものの、長期借入金が3億58百万円、支払手形及び買掛金が1億61百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億40百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ70百万円増加の36億73百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ5円90銭増加の202円60銭となり、自己資本比率は27.8%から26.6%になりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9億91百万円となり、前連結会計年度に比べ3億56百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億20百万円（前期は1億44百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加2億86百万円等資金が減少したものの、減価償却費5億90百万円、税金等調整前当期純利益4億12百万円、たな卸資産の減少2億93百万円等資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億29百万円（前期は6億24百万円の減少）となりました。これは貸付金の回収45百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得6億83百万円、定期預金の増加60百万円等資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、65百万円（前期は1億56百万円の減少）となりました。これは長期借入金の返済5億71百万円、短期借入金の純減少3億16百万円等資金が減少したものの、長期借入により10億70百万円資金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	24.8	27.7	27.8	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	19.5	21.1	20.5	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	3.5	3.8	14.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	22.1	17.8	5.9	39.5

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期同様1株につき3円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

#### ① 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約19%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

#### ② 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部分が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

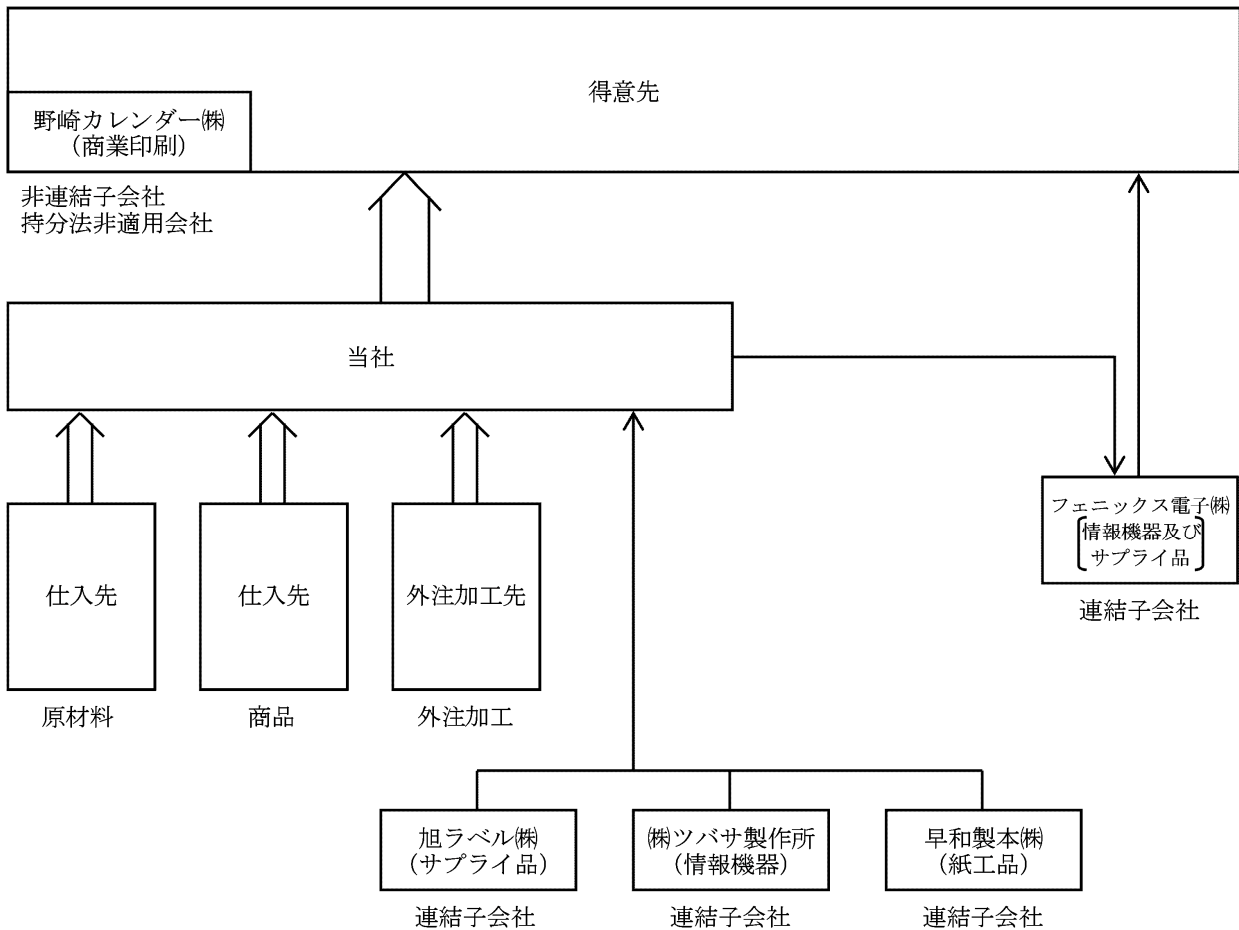
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、印刷媒体を中心とする総合情報企業として、お客様のニーズにお応えし満足していただける製品を提供し、企業体質の強化と収益の向上を目指し、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、企業価値を高めるという視点に立ち、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、総資産利益率（ROA）の向上と、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）の向上を図ることを重要な経営指標と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

##### ①営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキシソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

##### ②財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

##### ③企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,595	1,459,486
受取手形及び売掛金	3,144,455	3,429,018
商品及び製品	871,173	754,647
仕掛品	410,922	304,751
原材料	182,776	112,035
繰延税金資産	75,588	76,850
その他	76,979	56,170
貸倒引当金	△13,668	△8,905
流動資産合計	5,790,823	6,184,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,728,827	5,723,586
減価償却累計額	△3,941,694	△4,054,245
建物及び構築物 (純額)	※1 1,787,132	※1 1,669,341
機械装置及び運搬具	6,492,217	7,131,171
減価償却累計額	△4,538,699	△4,785,517
機械装置及び運搬具 (純額)	1,953,517	2,345,653
工具、器具及び備品	876,714	905,971
減価償却累計額	△756,048	△781,588
工具、器具及び備品 (純額)	120,665	124,383
土地	※1 2,232,632	※1 2,255,897
リース資産	11,702	11,702
減価償却累計額	△6,526	△8,725
リース資産 (純額)	5,175	2,976
建設仮勘定	102,508	23,224
有形固定資産合計	6,201,632	6,421,477
無形固定資産		
投資その他の資産	47,543	38,451
投資有価証券	※2 227,612	※2 244,289
繰延税金資産	416,988	423,927
その他	167,719	105,376
貸倒引当金	△41,894	△12,956
投資その他の資産合計	770,425	760,636
固定資産合計	7,019,601	7,220,565
資産合計	12,810,425	13,404,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,615	5,141,508
短期借入金	1,210,523	894,044
1年内返済予定の長期借入金	439,400	580,080
リース債務	2,199	2,199
未払法人税等	44,254	63,086
賞与引当金	80,373	93,279
その他	529,115	635,045
流動負債合計	7,285,481	7,409,243
固定負債		
長期借入金	498,740	856,950
リース債務	2,976	777
長期末払金	178,552	113,418
繰延税金負債	119,575	116,237
退職給付引当金	1,022,393	-
役員退職慰労引当金	100,251	92,094
退職給付に係る負債	-	1,142,509
固定負債合計	1,922,488	2,321,986
負債合計	9,207,970	9,731,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	857,417
利益剰余金	2,106,785	2,267,034
自己株式	△974,922	△1,066,339
株主資本合計	3,538,486	3,628,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,441	32,439
退職給付に係る調整累計額	-	△93,240
その他の包括利益累計額合計	25,441	△60,800
少数株主持分	38,527	105,232
純資産合計	3,602,455	3,673,389
負債純資産合計	12,810,425	13,404,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,968,918	17,798,681
売上原価	※1 14,373,654	※1 14,901,407
売上総利益	2,595,263	2,897,274
販売費及び一般管理費	※2 2,476,953	※2 2,466,118
営業利益	118,309	431,155
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,507	5,479
不動産賃貸料	5,247	5,298
損害賠償金	1,213	2,588
その他	9,890	7,037
営業外収益合計	22,859	20,404
営業外費用		
支払利息	25,351	25,384
手形売却損	3,053	2,884
その他	1,970	2,816
営業外費用合計	30,375	31,084
経常利益	110,793	420,475
特別利益		
固定資産売却益	※4 157,247	※4 1,006
投資有価証券売却益	-	11
負ののれん発生益	7,443	-
特別利益合計	164,691	1,018
特別損失		
固定資産処分損	※5 8,703	※5 8,954
特別損失合計	8,703	8,954
税金等調整前当期純利益	266,781	412,539
法人税、住民税及び事業税	104,752	126,329
法人税等調整額	24,097	36,019
法人税等合計	128,850	162,349
少数株主損益調整前当期純利益	137,930	250,189
少数株主利益	17,907	36,502
当期純利益	120,023	213,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	137,930	250,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,326	6,998
その他の包括利益合計	※1 19,326	※1 6,998
包括利益	157,257	257,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,350	220,685
少数株主に係る包括利益	17,907	36,502

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	842,321	2,051,571	△874,354	3,590,384
当期変動額					
自己株式の処分		△6,543	△10,327	86,247	69,376
剰余金の配当			△54,481		△54,481
当期純利益			120,023		120,023
自己株式の取得				△68,710	△68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				△118,105	△118,105
持分変動による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△6,543	55,214	△100,568	△51,897
当期末残高	1,570,846	835,777	2,106,785	△974,922	3,538,486

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,114	6,114	—	3,596,498
当期変動額				
自己株式の処分			△47,026	22,350
剰余金の配当				△54,481
当期純利益				120,023
自己株式の取得				△68,710
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整			118,105	—
持分変動による増減			△48,183	△48,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,326	19,326	15,632	34,959
当期変動額合計	19,326	19,326	38,527	5,956
当期末残高	25,441	25,441	38,527	3,602,455

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	835,777	2,106,785	△974,922	3,538,486
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		21,639		△31,767	△10,127
剰余金の配当			△53,438		△53,438
当期純利益			213,687		213,687
自己株式の取得				△59,649	△59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	21,639	160,248	△91,417	90,471
当期末残高	1,570,846	857,417	2,267,034	△1,066,339	3,628,957

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,441	—	25,441	38,527	3,602,455
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得				31,767	21,639
剰余金の配当					△53,438
当期純利益					213,687
自己株式の取得					△59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,998	△93,240	△86,242	34,937	△51,304
当期変動額合計	6,998	△93,240	△86,242	66,704	70,934
当期末残高	32,439	△93,240	△60,800	105,232	3,673,389

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	266,781	412,539
減価償却費	532,633	590,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,509	△33,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,390	12,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,991	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,151	△8,157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△24,540
長期未払金の増減額 (△は減少)	△82,664	△65,134
受取利息及び受取配当金	△6,507	△5,479
支払利息	25,351	25,384
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△148,543	5,125
無形固定資産除売却損益 (△は益)	-	2,822
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,621	△286,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,011	293,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,828	157,129
その他	△88,272	51,306
小計	363,949	1,127,028
利息及び配当金の受取額	6,586	5,572
利息の支払額	△24,458	△25,824
法人税等の支払額	△201,528	△85,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,549	1,020,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△735,622	△683,049
有形固定資産の売却による収入	172,352	2,200
無形固定資産の取得による支出	△12,650	△17,808
無形固定資産の売却による収入	-	42
投資有価証券の取得による支出	△10,084	△6,043
投資有価証券の売却による収入	-	236
子会社株式の取得による支出	△40,740	-
貸付けによる支出	△2,151	△740
貸付金の回収による収入	13,410	45,459
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△60,000
保険積立金の積立による支出	△8,748	△13,123
その他	△124	3,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,359	△729,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,761	△316,478
長期借入れによる収入	425,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△424,040	△571,110
リース債務の返済による支出	△5,116	△2,199
自己株式の売却による収入	22,350	-
自己株式の取得による支出	△68,710	△59,649
配当金の支払額	△54,581	△53,380
少数株主への配当金の支払額	△2,275	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,135	65,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△635,945	356,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,541	634,595
現金及び現金同等物の期末残高	634,595	991,486

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。



## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,142百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が93百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.29円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## 1. 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,104千円は、「損害賠償金」1,213千円、「その他」9,890千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 このうち担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	91,892千円	85,267千円
土地	732,280	732,280
合計	824,172	817,547

## 上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	12,000千円	12,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,480	74,760
長期借入金	122,020	92,740
合計	197,500	179,500

## ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	4,934千円	4,623千円

## 4 連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末が金融機関の休業日であるため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	128,166千円	－千円
支払手形	28,505	－

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△1,235千円	△158千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送費・配達費	495,171千円	482,034千円
貸倒引当金繰入額	3,515	△9,040
給料手当等	1,104,884	1,110,257
賞与引当金繰入額	31,541	36,521
退職給付費用	56,457	55,286
役員退職慰労引当金繰入額	6,698	2,037
福利厚生費	170,981	170,879
賃借料	125,607	126,393

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,576千円	36,007千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25,449千円	－千円
機械装置及び運搬具	11	1,006
土地	131,786	－
合計	157,247	1,006

※5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	－	6,292千円	6,292千円
機械装置及び運搬具	－	1,921	1,921
工具、器具及び備品	－	489	489
無形固定資産	－	－	－
合計	－	8,703	8,703

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	－	3,949千円	3,949千円
機械装置及び運搬具	－	1,453	1,453
工具、器具及び備品	－	728	728
無形固定資産	2,822	－	2,822
合計	2,822	6,132	8,954

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,984千円	10,871千円
組替調整額	—	△13
税効果調整前	29,984	10,857
税効果額	△10,657	△3,859
その他有価証券評価差額金	19,326	6,998
その他の包括利益合計	19,326	6,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,762	728	150	3,341
合計	2,762	728	150	3,341

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加728千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの494千株、単元未満株式の買取りによるもの3千株及び子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの231千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少150千株は、子会社の保有する親会社株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,510	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	3,341	507	—	3,848
合計	3,341	507	—	3,848

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加507千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの438千株、単元未満株式の買取りによるもの6千株、連結子会社からの自己株式の取得によるもの62千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,042,595千円	1,459,486千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△408,000	△468,000
現金及び現金同等物	634,595	991,486

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社では、主に印刷事業を行うための設備投資計画等に照らして、銀行借入により資金調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを受ける懸念があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社は、当社の債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券については、担当部署において時価を定期的に把握し、発行体の財務状況等を検討しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,042,595	1,042,595	—
(2)受取手形及び売掛金	3,144,455	3,144,455	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	199,332	199,332	—
資産計	4,386,384	4,386,384	—
(1)支払手形及び買掛金	4,979,615	4,979,615	—
(2)短期借入金	1,210,523	1,210,523	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	938,140	932,662	△5,477
負債計	7,128,278	7,122,801	△5,477

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,459,486	1,459,486	—
(2)受取手形及び売掛金	3,429,018	3,429,018	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	216,109	216,109	—
資産計	5,104,614	5,104,614	—
(1)支払手形及び買掛金	5,141,508	5,141,508	—
(2)短期借入金	894,044	894,044	—
(3)長期借入金 (1年内を含む)	1,437,030	1,432,222	△4,807
負債計	7,472,583	7,467,775	△4,807

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、時価等に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,280千円	8,180千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,035,274	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,144,455	—	—	—
合計	4,179,729	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,452,204	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,429,018	—	—	—
合計	4,881,223	—	—	—

## 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,210,523	—	—	—	—
長期借入金	439,400	311,240	138,520	34,480	14,500
合計	1,649,923	311,240	138,520	34,480	14,500

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	894,044	—	—	—	—
長期借入金	580,080	407,360	228,320	159,370	61,900
合計	1,474,124	407,360	228,320	159,370	61,900



(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	151,280	105,748	45,531
	小計	151,280	105,748	45,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,051	54,112	△6,061
	小計	48,051	54,112	△6,061
合計		199,332	159,861	39,470

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,280千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	195,609	138,421	57,187
	小計	195,609	138,421	57,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,500	27,359	△6,859
	小計	20,500	27,359	△6,859
合計		216,109	165,780	50,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,180千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	238	11	—
合計	238	11	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度のみを設けており、1社は退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,118,305千円
(2) 未積立退職給付債務	△1,118,305
(3) 未認識数理計算上の差異	95,912
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	△1,022,393

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	139,394千円
(1) 勤務費用(注)1	57,803
(2) 利息費用	21,672
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	15,378
(4) その他(注)2	44,540

(注) 1 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.9%

## (3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を設けております。

他の連結子会社のうち1社は退職一時金制度(非積立型)のみを設けており、1社は退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,118,305千円
勤務費用	55,518
利息費用	20,370
数理計算上の差異の発生額	61,292
退職給付の支払額	△112,975
退職給付債務の期末残高	1,142,509

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,142,509千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,509
退職給付に係る負債	1,142,509
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,142,509

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,518千円
利息費用	20,370
数理計算上の差異の費用処理額	12,546
確定給付制度に係る退職給付費用	88,435

(注) 連結子会社の退職給付費用は簡便法を採用しているため、確定拠出制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額を除き「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	144,657千円
合計	144,657

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 0.8%

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は43,530千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,471千円	33,150千円
退職給付引当金	363,379	—
退職給付に係る負債	—	406,071
役員退職慰労引当金	35,630	32,730
貸倒引当金	7,331	4,742
未実現利益の相殺消去	88,620	90,515
未払確定拠出年金	94,070	60,878
その他	32,687	31,909
繰延税金資産小計	652,190	659,998
評価性引当額	△105,499	△97,633
繰延税金資産合計	546,691	562,365
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,406	17,888
全面時価評価法に伴う評価差額	142,203	142,203
その他	18,078	17,733
繰延税金負債合計	173,689	177,825
繰延税金資産の純額	373,001	384,539

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
住民税均等割等	9.8	
評価性引当額	7.7	
自己株式処分差損	△9.1	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,954千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。		子会社株式の取得	翠洗興産(株)からの子会社株式の取得	40,690	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。  
 2 子会社株式の取得価格については、第三者の価格算定を基礎として決定しております。  
 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.2	建物の賃借	翠洗興産(株)からの建物の賃借	6,240	差入保証金	5,400
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産(株))が所有する割合であります。					

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。  
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 5.7 間接 4.1	建物の賃借	翠洗興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洗興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。  
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	野崎隆男	-	-	当社 代表取締役 翠洗興産(株) 代表取締役	直接 5.8 間接 4.2	建物の賃借	翠洗興産(株) からの建物の 賃借	5,520	差入保証金	6,000
					野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（翠洗興産(株)）が所有する割合であります。					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 翠洗興産(株)からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。  
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	196円70銭	202円60銭
1株当たり当期純利益	6円57銭	11円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	120,023	213,687
普通株式に係る当期純利益 (千円)	120,023	213,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,262	17,962

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

退任予定取締役

萬 龍 男 (現 取締役 経理部長兼内部統制総括担当)

## (2) 販売及び受注の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

## ① 販売の状況

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,156,071	2,214,773	58,701
包装資材及び紙器、紙工品	8,638,327	8,997,393	359,065
情報機器及びサプライ品	4,606,615	4,913,849	307,234
その他	1,567,904	1,672,665	104,761
合計	16,968,918	17,798,681	829,763

## ② 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,152,375	109,854	2,211,764	106,845	59,388	△3,009
包装資材及び紙器、紙工品	8,630,806	923,256	8,989,565	915,428	358,759	△7,828
情報機器及びサプライ品	4,593,762	299,000	4,912,819	297,971	319,056	△1,029
その他	1,566,586	37,708	1,673,640	38,683	107,053	974
合計	16,943,530	1,369,820	17,787,788	1,358,927	844,257	△10,892